



西日本豪雨災害 大阪北部地震
被災者の皆さまに心からお見舞い申し上げます

被災者支援に全力を 防災施策の拡充を！

6月18日朝に発生した震度6弱の大阪北部地震。ブロック塀の倒壊で幼い命が奪われました。

屋根が壊れるなどの被害が3万棟以上発生しましたが、99%は「一部損壊」で原則国の支援の対象外です(上写真)。被災自治体では独自の住宅修理支援制度を設けるなど懸命の努力が続いています。

高槻市を視察する市議団▶



6月末からの豪雨では、西日本を中心に土砂崩れや浸水などで200名を超える方が犠牲となり、5千名以上が避難生活を続けています。

名古屋市からも消防など多くの職員が次々と被災地に入り、支援活動に従事しています。

日本共産党市議団も救援募金活動に取り組んでいます。募金は各議員事務所でも受けつけています。



質問する江上博之議員▲

スケジュールありき

2022年 天守閣木造化 破綻

名古屋城天守閣の木造復元がゆれています。文化庁が現天守閣の解体・木造化を許可する見通しがたちません。

一方6月議会では、木材を調達する94億円の契約議案が提出され、日本共産党議員全員と自民党議員2人が反対しました。

文化庁の許可が見通せない中で、木材調達を先行させる強引なやり方は、市民にさらなる負担をもたらす恐れがあります。いまなら損害賠償請求はありませんが、急いで契約し、許可が得られず計画が延びれば、保管料に毎年1億円かかると市は答弁しています。

バリアフリー、現天守の評価などの課題も克服されていません。2022年完成のスケジュールありきの木造化計画は一旦立ち止まり、市民の声を聞くべきです。

▼石垣調査のため足場が組まれている天守閣



6月議会で予算増 60件⇒300件 ブロック塀撤去 助成の活用を

民間所有のブロック塀撤去費用助成制度の予算が拡充されました。

党市議団は予算審議で、耐震診断助成や耐震改修助成など関連する制度もあわせて活用をよびかけること、撤去後の代替フェンス設置にも助成制度を設けること、マップも活用して地域で情報共有をすすめること、を要望しました。

補助対象
道路に面する高さ1m以上のブロック塀等

補助金額
①工事費の1/2以内
②10万円 うちの低い金額

詳しくは市耐震化支援室
972-2921

日本共産党名古屋市議団
ニュース 261号

2018年夏

日本共産党名古屋市議団 6月議会報告

〒460-8508
名古屋市中区三の丸3-1-1
名古屋市役所内
TEL: 052-972-2071
FAX: 052-972-4190

入学前支給 就学援助の入学準備金 小学校でも実現!!

経済的に困っている家庭の小中学生が受けている就学援助の一つ、入学準備金の大幅改善が実現しました。支給額が増え、支給時期も、これまで入学後だったのが、入学前に前倒しされることに。日本共産党市議団が党国会議員団と連携して、市議会で「必要な額を必要な時期に支給」を繰り返し求めていたもので、保護者から「本当に助かる」など喜びの声が寄せられています。

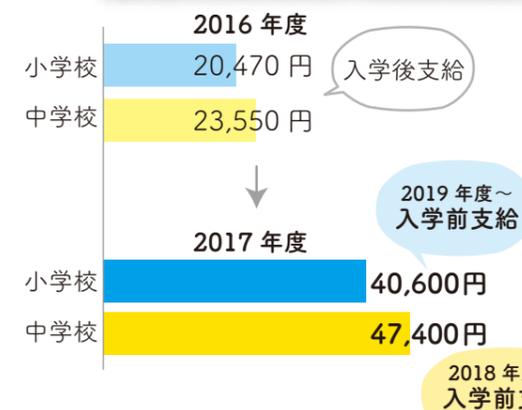
就学援助は、生活保護を受ける世帯とそれに準ずる世帯を対象に、学用品費や入学準備費用など学校生活にかかる諸費用を国と市町村が援助する仕組み。市内小中学生の10人に1人が利用しています。ランドセルや制服などの実際の出費額に比べ支給額は低く、支給時期も入学後だったため、抜本的な改善を

求める声があがっていました。

2017度から支給額は約2倍に引き上げられ、今年度から中学生については支給時期も入学前の2月支給が実現しました。

また、今年6月議会では小学生についても来年度からの入学前支給が予算化されました。

こんなに改善! 入学準備金



日本共産党の活動

- 岡田ゆき子議員: 「入学準備金は必要な額を必要な時期に」(2016年11月議会)
- 田口一登議員: 「入学前支給には新たな経費は不要。事務手続きを解決できれば実施できる」(2017年2月議会)
- 高橋ゆうすけ議員: 「小学校でも実現を」(2017年11月議会)

就学援助はいつでも学校で申し込めます

収入の目安(名古屋市のサイトより)

区分	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯
所得基準額	246万4千円	276万1千円	313万8千円	371万円	408万1千円
(給与所得者の収入額)	(375万6千円)	(412万8千円)	(460万円)	(531万6千円)	(578万円)

市のサイトで
チェック!



介護認定事務の外部委託・集約化で サービス低下 事業者も大混乱

「認定結果がなかなか届かず、いつからデイサービスが受けられるのか不安でした」

介護保険法は認定結果を「申請から 30 日以内に通知しなければならない」と定めていますが、今年 4 月からの市の認定事務が外部委託・集約されたことにより、60 日たっても通知が来ないケースが頻発しました。

介護事業所からの相談をうけ、市議団は緊急アンケートを実施。これを元に、柴田民雄議員が改善を求め質問しました。認定の遅れで「ケアプランがたてられない」「介護報酬の請求ができない」「有効期限が切れた後に区分の下がった通知が届き、約 6 万円が保険適用外になった」など、サービス利用者・家族、事業者に深刻な影響を与えていると指摘し、いつまでに改善するか質しました。

6月議会 ダイジェスト

日本共産党 名古屋市議員団



これに対し、健康福祉局長は「9 月頃には従前の水準に戻る見通し」と答弁。

事務の遅れによる損害は市の責任で対応を

柴田議員は、「半年近くも法に定められたルールを逸脱することは許されない。名古屋市の施策によって、あってはならないことが起こった」と厳しく追及し、認定の遅延による損害は、市の責任で対応するとともに、介護認定申請の受付は区役所窓口に戻し、認定決定に関わる部分は直営に戻すように求めました。

精神障害の通院医療費無料化を



精神障害への自立支援医療の助成状況

柴田議員は、精神障害の自立支援医療への助成制度実施について「精神障害は一般の医療以上に通院が困難。経済的な負担はさらに受診の敷居を上げ、自殺など最悪な状況にもつながる」と指摘し、既に県内 46 市町村（85%）で実施している無料化を求めました。

これに対し健康福祉局長は「自己負担の軽減は国の責任で実施すべきもの」と答弁し、市民の願いに背を向けました。

「市営住宅 10 回も落ちた」単身高齢者向けの面積要件緩和を

藤井ひろき議員は、生活相談で寄せられた声を取り上げ、今後増加が予想される単身高齢者の住宅確保策を質問。一方で、応募がなく空室の市営住宅も少なくない指摘し、「応募がない住宅については、単身者向け住宅の面積基準（55 ㎡以下）を緩和すべき」と提案しました。住宅都市局長は「引き続き研究を進めたい」と答弁。

さらに藤井議員が「若い世帯の入居を促進し、市営住宅のコミュニティを活性化するために、リノベーションとともに、部分改装を進めるべきだ」と提起。住宅都市局長は「高坂荘でのモデル事業の検証結果などを踏まえ、取り組んでいきたい」と答えました。

介護保険の利用料減免を

藤井議員は、介護サービスの家計負担について、県内 21 市町が利用料の低所得者減免を実施していると指摘。実態を調査し、デイサービスやホームヘルプサービスなどの利用料の独自減免を強く求めました。

同性パートナーも市営住宅に住めるように「パートナーシップ制度の導入検討」（河村市長）

那覇市や札幌市など少なくない自治体で同性パートナーシップ制度がつくられ、公営住宅への入居もできますが、名古屋市では入居の申し込みすらできません。

西山あさみ議員は「政府は公営住宅法を改正して同居親族要件をなくした。法制上は同性カップルを排除していない」と紹介し、「多様性を認め、差別や偏見をなくすると同時に、法の下での平等という観点からも、同性パートナーも申請できるよう市営住宅の入居要件を改めるべき」と求めました。

住宅都市局長は「パートナーシップ制度がなく入居資格の審査は困難」と答えましたが、西山議員の再質問に対し河村市長は「パートナーシップ制度の導入を検討するよう指示した」と答えました。

パートナーシップ制度？

偏見や差別をなくすため、自治体が同性カップルなどをパートナーとして公的に認める制度。婚姻ほどの法的効力はないものの、公営住宅や民間保険などをカップルとして利用しやすくなります。福岡市、大阪市も導入予定です。

小学校給食の無償化 18 歳までの医療費無料化を

くれまつ順子議員は、子育て世代の家計を応援する施策として、①小学校給食の無償化 ②18 歳までの子ども医療費無料化を取り上げ、実現を迫りました。安倍政権の 5 年間で実質賃金が 16 万円も減少し格差が拡大する中、給食費を無償化する自治体が急速に増えています。教育長も、「無償化を含む検討をしたい」と答えました。

子ども医療費無料化拡大では、他自治体の取り組みをもとに市長の決断を迫りましたが、「よう考えております」との回答に留まりました。

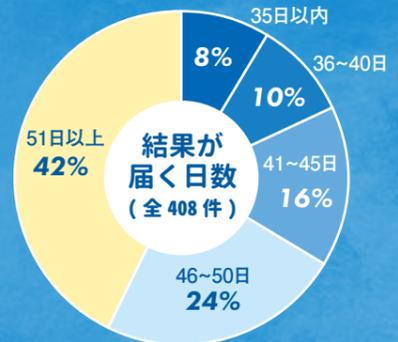
被爆体験を聞く会 実現

核兵器のない世界へと大きく動いています。くれまつ議員は、「ヒバクシャ国際署名」への賛同を求めましたが、市長は明言しませんでした。また、被爆体験を聞く会を市が主催するよう求めたのに対し、総務局長は「戦争体験談の次世代への継承は重要」と答えました。

8 月 6 日に、「原爆被災体験を聞く会」が「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」で初めて行われます。

「認定結果が届くのに 51 日以上」が 4 割超 介護事業所アンケートで判明

市議団は市内 700 の介護事業所に緊急アンケートを実施。回答は 170 件を超えました。認定結果が届くまでに「51 日以上」が 4 割を占め、深刻な結果を裏付けました。



通常業務が滞る	156 件
ケアプランが立てられない	148
2 回会議を開かねばならず手間	137
保険請求できず経営に影響	74
利用者や家族から苦情	71
事業所から苦情	47
その他	31

結果の遅れで困っていること (複数回答可)